



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月8日
東

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所
コード番号 9632 URL <http://subaru-kougyou.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 松丸 光成 (TEL) (03)3213-2861
管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	15,384	3.6	1,898	21.8	1,924	21.5	1,296	35.7
28年1月期第3四半期	14,853	△1.8	1,558	△3.4	1,584	△3.5	955	△2.3
(注) 包括利益 29年1月期第3四半期	1,311百万円(35.0%)		28年1月期第3四半期		971百万円(0.1%)			
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
29年1月期第3四半期	49	88	—	—				
28年1月期第3四半期	36	61	—	—				

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	22,342	19,139	83.7
28年1月期	21,889	18,250	81.4
(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期	18,695百万円	28年1月期	17,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年1月期	—	3.75	—	7.25	11.00	
29年1月期	—	3.75	—			
29年1月期(予想)				9.25	13.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年1月期(予想)9円25銭には、特別配当5円50銭が含まれております。詳細は、本日付で別途公表いたしました「平成29年1月期(第103期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,200	△0.4	2,130	14.6	2,150	13.6	1,420	15.5	54	62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年1月期3Q	26,620,000株	28年1月期	26,620,000株
29年1月期3Q	885,563株	28年1月期	557,496株
29年1月期3Q	25,995,625株	28年1月期3Q	26,102,007株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策の効果により、雇用・所得環境は緩やかに改善が続きましたが、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題などが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めましたところ、当第3四半期連結累計期間における売上高は153億8千4百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は18億9千8百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は19億2千4百万円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億9千6百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、公共投資が緩やかに減少傾向でありましたが、補正予算の執行などにより底堅く推移しました。しかしながら、引き続き企業間における受注競争は激しく、建設技能者の不足や材料・資機材の価格変動など依然として予断を許さない状況が続きました。このような中、道路維持・補修工事において、積極的な営業活動による新規工事の受注と、既存工事の増工や追加受注に努めるとともに、原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化を推し進め、利益の向上を図りましたところ、売上高は129億7千5百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は18億6千6百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

レジャー事業：「有楽町スバル座」における映画興行は、期中17作品を上映し『団地』を始め『海すずめ』『つむぐもの』などの邦画作品が好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、消費者の節約志向が依然として高く、個人消費が伸び悩む中、今夏に多数発生した大雨や台風などの天候不順の影響により客足は遠のき、また物販部門では『龍泉洞の水』など一部商品が出荷停止になるなど厳しい事業環境となりました。このような中、各飲食店舗において季節に合わせた旬な食材を使用した新メニューの提供や、ランチバイキングの実施など新サービスの提供による集客増を図り、収益力の向上に努めました。期中2月に「ドトールコーヒーショップ大宮駅前店」を新規開店したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

マリナー事業は、「夢の島・浦安両マリナー」の契約艇数が引き続き高水準で推移したことに加え、『マリノフェスティバル』などのイベントや「イーノの森 Dog Garden」の集客増による施設利用収入の増加もあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は19億5千1百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は1億2千4百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

不動産事業：不動産事業は、期中に「吉祥寺スバルビル」で一部テナントの退室があったものの、「新木場賃貸倉庫」を始めその他の賃貸物件は堅調に稼働したため、売上高は4億5千8百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は3億3百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、有価証券の減少等がありましたが、現金及び預金、未成工事支出金、建物及び構築物、土地の増加等により前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増の223億4千2百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加がありましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円減の32億3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ8億8千9百万円増の191億3千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年9月8日に公表いたしました平成29年1月期通期の連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,785,035	6,297,308
受取手形及び売掛金	4,906,771	3,839,967
有価証券	667,062	—
商品	71,837	68,286
未成工事支出金	199,281	356,421
原材料及び貯蔵品	90,261	101,105
繰延税金資産	70,523	102,978
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	142,777	221,969
貸倒引当金	△32,200	△32,465
流動資産合計	12,101,350	12,155,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,366,106	2,468,986
機械装置及び運搬具（純額）	1,599,385	1,586,660
土地	4,060,705	4,341,090
その他（純額）	137,656	153,054
有形固定資産合計	8,163,854	8,549,791
無形固定資産	28,720	28,066
投資その他の資産		
投資有価証券	116,259	113,389
繰延税金資産	66,805	53,084
差入保証金	848,964	826,583
保険積立金	443,476	498,428
その他	135,023	133,403
貸倒引当金	△15,343	△15,543
投資その他の資産合計	1,595,186	1,609,345
固定資産合計	9,787,761	10,187,203
資産合計	21,889,112	22,342,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,617	1,362,553
未払法人税等	425,554	289,051
賞与引当金	67,765	191,113
役員賞与引当金	11,600	—
資産除去債務	19,007	—
その他	799,311	631,842
流動負債合計	2,874,855	2,474,559
固定負債		
繰延税金負債	20,579	3,835
退職給付に係る負債	184,601	184,581
資産除去債務	237,046	250,314
その他	321,752	290,177
固定負債合計	763,979	728,909
負債合計	3,638,834	3,203,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	15,620,303	16,630,372
自己株式	△194,014	△326,781
株主資本合計	17,814,318	18,691,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,428	3,745
その他の包括利益累計額合計	6,428	3,745
非支配株主持分	429,531	443,942
純資産合計	18,250,277	19,139,307
負債純資産合計	21,889,112	22,342,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	14,853,607	15,384,625
営業費用	12,383,083	12,570,861
売上総利益	2,470,523	2,813,764
一般管理費	911,970	915,400
営業利益	1,558,552	1,898,363
営業外収益		
受取利息	3,199	1,763
受取配当金	848	791
受取保険金	5,000	6,000
その他	21,778	23,581
営業外収益合計	30,826	32,136
営業外費用		
支払利息	258	—
その他	4,622	5,782
営業外費用合計	4,881	5,782
経常利益	1,584,498	1,924,717
特別利益		
投資有価証券売却益	6,795	300
保険解約返戻金	10,417	8,405
特別利益合計	17,212	8,705
特別損失		
減損損失	2,769	14,130
投資有価証券評価損	10,000	—
その他	3,500	—
特別損失合計	16,269	14,130
税金等調整前四半期純利益	1,585,441	1,919,292
法人税、住民税及び事業税	627,728	640,824
法人税等調整額	△13,412	△35,267
法人税等合計	614,316	605,556
四半期純利益	971,125	1,313,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,580	16,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	955,545	1,296,744

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	971,125	1,313,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	△2,683
その他の包括利益合計	335	△2,683
四半期包括利益	971,461	1,311,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956,697	1,294,061
非支配株主に係る四半期包括利益	14,764	16,991

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	12,508,672	1,903,715	441,219	14,853,607	—	14,853,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	564,835	56,972	621,808	△621,808	—
計	12,508,672	2,468,551	498,192	15,475,415	△621,808	14,853,607
セグメント利益	1,585,158	104,360	277,954	1,967,473	△408,920	1,558,552

(注) 1 セグメント利益の調整額△408,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	12,975,087	1,951,080	458,457	15,384,625	—	15,384,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	569,410	43,340	612,750	△612,750	—
計	12,975,087	2,520,490	501,798	15,997,376	△612,750	15,384,625
セグメント利益	1,866,594	124,651	303,039	2,294,285	△395,921	1,898,363

(注) 1 セグメント利益の調整額△395,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。